



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ジェイテクト 上場取引所 東・名  
 コード番号 6473 URL <https://www.jtekt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安形哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 牧野一久 (TEL) 052-527-1909  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,441,170	9.3	81,391	5.1	82,571	5.7	49,697	4.6
29年3月期	1,318,310	△5.8	77,442	△5.5	78,096	△3.9	47,522	△2.4

(注) 包括利益 30年3月期 69,374百万円(38.4%) 29年3月期 50,122百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	144.90	—	9.7	6.9	5.6
29年3月期	138.56	—	10.1	7.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 672百万円 29年3月期 2,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,277,066	572,592	41.7	1,554.11
29年3月期	1,117,851	512,906	43.6	1,422.08

(参考) 自己資本 30年3月期 533,018百万円 29年3月期 487,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	100,033	△99,049	60,282	132,648
29年3月期	99,277	△68,066	△22,104	70,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	14,406	30.3	3.1
30年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	14,749	29.7	2.9
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		27.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	720,000	5.5	39,000	10.7	38,500	1.4	23,500	△18.0	68.52
通期	1,500,000	4.1	87,000	6.9	86,000	4.2	55,000	10.7	160.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）富士機工（株）、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	343,286,307株	29年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	30年3月期	312,933株	29年3月期	310,497株
③ 期中平均株式数	30年3月期	342,974,805株	29年3月期	342,977,287株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	647,101	5.1	15,856	39.0	32,979	48.8	22,016	413.0
29年3月期	615,942	△3.0	11,403	△42.4	22,156	△24.6	4,291	△77.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	64.18		-					
29年3月期	12.51		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	832,260	332,344	39.9	968.90
29年3月期	730,104	316,621	43.4	923.06

(参考) 自己資本 30年3月期 332,344百万円 29年3月期 316,621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国経済が堅調な雇用や個人消費、設備投資を背景に緩やかな回復基調を維持するとともに、欧州やアジア・新興国の経済も緩やかな拡大傾向となりました。

また日本経済は、東アジアの地政学的なリスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が続き、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

各事業の概況は、次のとおりです。

ステアリング事業においては、グローバルな競争が一層厳しさを増す中でも確固たる市場シェアを維持するために、グローバル商談対応力の強化、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動の強化、製造工程における省機化・省人化をはじめとした抜本的なコスト低減活動等、競争力向上に向けた施策を強力に推進してまいりました。生産供給体制の面では、今後成長が見込まれるインド市場において、当期より新たにSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD社(本社：インド共和国ニューデリー市。平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)グループを当社グループに迎え、現地における経営の効率化・競争力強化を進めております。また、アフリカにおいては、平成29年9月に当社グループ初の生産拠点となるJTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S. A. S.を設立いたしました。日本国内においては、当社グループのステアリングシステム提案力強化に向け、当期より新たに富士機工株式会社グループを当社グループに迎え、両グループのコラム事業の垂直統合を進めております。新たな需要の取り込みとしては、北米において農場等で荷物の搬送や移動に使用される多目的車両、Utility Task Vehicle向けの電動パワーステアリングを開発、量産開始いたしました。自動運転化及び電動化への対応については、事業拡大の機会と捉えて積極的に取り組みを進めており、平成29年11月に、ソフトウェア開発拠点として株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田を設立いたしました。

駆動事業においては、ステアリング事業と連携したフロント・ローディング活動や各商品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、カーメーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライブレインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化、将来のニーズを見据えた開発を推進してまいりました。平成29年8月には、高積載や泥濘路での走行等、過酷な環境下でも高い耐久性を発揮する小型トラック向けTORSENを開発、量産開始いたしました。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増す中でも競争力を維持し、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、改善等の取り組みを進めてまいりました。産業機械分野向けの旗艦工場である国分工場については、モノの流れの整流化や設備の老朽化・陳腐化対策を行うことにより、一定の成果が出始めております。加えて労働人口の減少を見据え、生産ラインの自動化・無人化に向けたIoE(Internet of Everything モノだけでなく、人やサービスもつなげる)を活用した管理・改善の効率化や、より高度な業務へ人材をシフトする取り組み等、事業体質をより強固にするために、取り組みを進めております。また、当社グループの宇都宮機器株式会社ではニードルベアリング事業の基盤強化に向け、栃木県の清原工業団地にて新工場の建設を進めております。販売面では、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を強化するとともに、販売組織・ネットワークの最適化を進めております。商品開発面においては、高まるニーズに応える迅速な製品投入等とともに、自動車市場における電動化や産業機械分野における軸受(ベアリング)使用環境の変化に対応するため、狙いを絞った高付加価値商品の開発を進めてまいりました。

工作機械・メカトロ事業においては、当社グループ内の強みを集約し、総合生産ラインビルダーとして導入から稼働・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制の強化を進めるとともに、お客様のニーズにタイムリーにお応えするため、新商品のリリースを進めてまいりました。研削盤においては、平成29年8月より、自動車等のクランクシャフト加工において、高精度加工、高生産性、高いフレキシブル性を実現するCBNクランクシャフト研削盤「GF50Mシリーズ」を販売開始いたしました。また、ギヤ加工分野においては、平成29年5月より、画期的な小型化を実現し量産ラインへの組み込みが容易となった「GS200H」を販売開始いたしました。加えて、当社が進めるIoEの一翼を担う商品として、平成29年9月に、設備の稼働状態を表示する状態ランプを監視し、稼働状態を見える化する「JTEKT-SignalHop」を販売開始いたしました。

また、新たな領域への取り組みとして、平成27年9月に国連サミットで採択された「SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))」や、経団連の企業行動憲章に代表される社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的成長の柱となる新領域の創出に向け、平成29年4月に新規事業推進部を組織し、将来に向けた開発テーマを継続的に創出する体制を構築いたしました。成果の一例として、平成29年11月には、少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会課題に対し、当社の強みであるアシスト技術やトライボロジー(摩擦工学)技術、製造現場を持つメーカーとしてのノウハウを活かしたパワーアシストスーツを開発し、平成30年度に日本国内での販売を開始する予定です。また、平成29年11月には、大型車へ電動パワーステアリングを搭載する際に問題となる出力不足を解消する「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」を開発し、次年度の量産に向け、準備を進めております。なお、この商品は、自動車業界のみならず、工作機械、建設機械、鉄道、発電装置、交通インフラ等の様々な領域で、予備電源、補助電源としての活用も期待されており、これからの社会、お客様のニーズに沿った様々な形で貢献できるものと考えております。

当期の連結業績につきましては、円安の効果に加え、日本・中国を中心に販売が増加したことにより、売上高は1兆4,411億70百万円と前期に比べて1,228億60百万円、率にして9.3%の増収となりました。増収及び円安の効果等により、営業利益は813億91百万円と前期に比べて39億48百万円、率にして5.1%の増益となりました。経常利益は825億71百万円と前期に比べて44億75百万円、率にして5.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、496億97百万円と前期に比べて21億74百万円、率にして4.6%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、円安の効果に加え、ステアリング、軸受の販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,795億72百万円と前期に比べて1,035億22百万円、率にして8.8%の増収となりました。営業利益につきましては、円安や増収の効果があつたものの、売価水準の低下や研究開発費等の増加により、前期並みの682億84百万円となりました。

「工作機械」につきましては、日本・北米を中心に販売が増加したこと等により、売上高は1,615億97百万円と前期に比べて193億37百万円、率にして13.6%の増収となりました。営業利益につきましては、増収の効果等により、128億49百万円と前期に比べて36億58百万円、率にして39.8%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、連結範囲の異動に伴う各資産の増加やのれんの計上等により、1兆2,770億66百万円と前期末に比べ1,592億14百万円の増加となりました。負債につきましては、社債の発行や借入金の増加等により、7,044億73百万円と前期末に比べ995億28百万円の増加となりました。また純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ596億85百万円増加の5,725億92百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は992億77百万円の資金の増加でありましたが、当期は1,000億33百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は680億66百万円の資金の減少でありましたが、有形固定資産の取得による支出や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、当期は990億49百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は221億4百万円の資金の減少でありましたが、社債の発行や長期借入金の増加等により、当期は602億82百万円の資金の増加となりました。これらに換算差額等を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,326億48百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	43.6	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	53.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	45.1	33.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、主要国の金融緩和政策や米国の減税政策の影響により、総じて緩やかな経済成長が続く見通しです。日本経済についても、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続く見通しです。一方で、米国による輸入関税強化の動きは関係各国の反発を招いており、今後の世界経済は見通しが難しいものとなっております。さらに、欧米発の金利政策、各国の保護主義的な政策により景気が調整局面に入るリスクや、地政学的リスク等による為替変動を含む経営環境の変化は続くものと見られ、注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、引き続き世界的な経済状況変化へのフレキシブルな対応に加え、各事業で推進している構造改革の成果出し、新たに当社グループに加わった会社とのスムーズな協業、国内においては、環境変化に柔軟に対応するための研究開発投資の増加、一部の生産性改善の遅れを主要因とする単体収益の悪化や、急速な少子高齢化に伴う労働人口の減少等、深刻な課題への対応が求められます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となって対策を推進するとともに、将来にわたり競争力を維持するために高付加価値商品の開発加速、製造ラインの省人化や業務改革等による働き方の高度化に注力してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,000億円、営業利益870億円、経常利益860億円、親会社株主に帰属する当期純利益550億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ130円を前提としております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,401	135,104
受取手形及び売掛金	259,020	285,989
有価証券	1,000	4
たな卸資産	158,277	175,078
繰延税金資産	14,940	15,051
その他	46,104	41,964
貸倒引当金	△935	△577
流動資産合計	549,809	652,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,474	303,968
減価償却累計額	△169,016	△185,346
建物及び構築物(純額)	111,457	118,622
機械装置及び運搬具	784,018	865,263
減価償却累計額	△592,469	△652,873
機械装置及び運搬具(純額)	191,549	212,390
工具、器具及び備品	67,286	77,080
減価償却累計額	△56,515	△64,761
工具、器具及び備品(純額)	10,771	12,318
土地	61,974	75,672
リース資産	2,354	2,122
減価償却累計額	△1,387	△1,373
リース資産(純額)	967	748
建設仮勘定	46,164	46,931
有形固定資産合計	422,884	466,683
無形固定資産		
のれん	3	8,245
リース資産	132	42
その他	9,735	23,413
無形固定資産合計	9,872	31,701
投資その他の資産		
投資有価証券	91,331	94,461
出資金	9,241	5,557
長期貸付金	260	340
退職給付に係る資産	776	1,028
繰延税金資産	24,199	16,486
その他	9,858	8,538
貸倒引当金	△383	△346
投資その他の資産合計	135,284	126,065
固定資産合計	568,041	624,450
資産合計	1,117,851	1,277,066

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,809	215,619
短期借入金	21,573	30,084
1年内返済予定の長期借入金	33,872	32,976
リース債務	525	371
未払金	34,982	30,357
未払費用	43,685	50,155
未払法人税等	6,585	8,801
繰延税金負債	512	462
役員賞与引当金	587	616
製品保証引当金	11,473	8,816
その他	24,718	20,040
流動負債合計	384,326	398,302
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	91,375	151,624
リース債務	630	454
繰延税金負債	4,054	11,483
役員退職慰労引当金	1,306	1,388
環境対策引当金	182	207
退職給付に係る負債	78,650	76,361
その他	4,419	4,650
固定負債合計	220,618	306,171
負債合計	604,945	704,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,545	106,276
利益剰余金	321,810	357,356
自己株式	△416	△420
株主資本合計	478,531	508,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,414	39,576
為替換算調整勘定	△11,156	△9,961
退職給付に係る調整累計額	△11,052	△5,401
その他の包括利益累計額合計	9,205	24,213
非支配株主持分	25,168	39,573
純資産合計	512,906	572,592
負債純資産合計	1,117,851	1,277,066

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,318,310	1,441,170
売上原価	1,102,579	1,197,655
売上総利益	215,730	243,514
販売費及び一般管理費	138,287	162,123
営業利益	77,442	81,391
営業外収益		
受取利息	814	1,145
受取配当金	2,013	1,799
固定資産賃貸料	598	603
持分法による投資利益	2,260	672
その他	2,919	4,590
営業外収益合計	8,605	8,810
営業外費用		
支払利息	2,348	2,855
為替差損	165	908
独禁法対応費用	2,657	1,187
その他	2,780	2,678
営業外費用合計	7,952	7,630
経常利益	78,096	82,571
特別利益		
固定資産売却益	900	435
段階取得に係る差益	—	9,708
反ダンピング税過年度還付額	469	—
その他	34	606
特別利益合計	1,403	10,751
特別損失		
固定資産除却損	711	774
減損損失	3,295	1,769
投資有価証券評価損	138	0
製品保証引当金繰入額	6,648	1,244
過年度関税等	—	1,749
独禁法関連損失	12,134	3,900
その他	1,128	1,041
特別損失合計	24,056	10,480
税金等調整前当期純利益	55,443	82,842
法人税、住民税及び事業税	14,531	22,921
法人税等調整額	△9,450	5,758
法人税等合計	5,080	28,679
当期純利益	50,363	54,163
非支配株主に帰属する当期純利益	2,840	4,465
親会社株主に帰属する当期純利益	47,522	49,697

## 連結包括利益計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50,363	54,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,401	8,130
為替換算調整勘定	△7,157	663
退職給付に係る調整額	3,102	5,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	599
その他の包括利益合計	△240	15,211
包括利益	50,122	69,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,820	64,705
非支配株主に係る包括利益	2,301	4,669

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,566	289,595	△412	446,341
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			47,522		47,522
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△900		△900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	32,215	△4	32,190
当期末残高	45,591	111,545	321,810	△416	478,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,989	△3,838	△14,242	8,908	24,816	480,066
当期変動額						
剰余金の配当						△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						47,522
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,425	△7,317	3,190	297	351	649
当期変動額合計	4,425	△7,317	3,190	297	351	32,839
当期末残高	31,414	△11,156	△11,052	9,205	25,168	512,906

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	111,545	321,810	△416	478,531
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			49,697		49,697
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△7		0	△7
連結範囲の変動			255		255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,261			△5,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,269	35,545	△3	30,272
当期末残高	45,591	106,276	357,356	△420	508,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,414	△11,156	△11,052	9,205	25,168	512,906
当期変動額						
剰余金の配当						△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益						49,697
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						△7
連結範囲の変動						255
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	29,413
当期変動額合計	8,162	1,194	5,651	15,008	14,405	59,685
当期末残高	39,576	△9,961	△5,401	24,213	39,573	572,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,443	82,842
減価償却費	56,097	60,414
減損損失	3,295	1,769
のれん償却額	12	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△655	△448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,281	△1,039
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	78
受取利息及び受取配当金	△2,827	△2,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	0
支払利息	2,348	2,855
持分法による投資損益 (△は益)	△2,260	△672
有形固定資産売却損益 (△は益)	△900	△435
有形固定資産除却損	711	774
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△9,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,454	△9,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,004	△7,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,770	1,843
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,405	3,972
その他	11,680	△1,208
小計	111,625	120,877
利息及び配当金の受取額	2,821	2,932
利息の支払額	△2,201	△2,998
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,967	△20,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,277	100,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,243	△1,606
定期預金の払戻による収入	4,419	1,701
有形固定資産の取得による支出	△66,590	△73,048
有形固定資産の売却による収入	3,232	899
投資有価証券の取得による支出	△918	△202
投資有価証券の売却による収入	182	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△22,862
貸付けによる支出	△144	△136
貸付金の回収による収入	115	342
その他	△5,119	△4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,066	△99,049

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,506	4,171
長期借入れによる収入	36,574	91,358
長期借入金の返済による支出	△44,542	△38,559
社債の発行による収入	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△918	△522
配当金の支払額	△14,406	△14,406
非支配株主への配当金の支払額	△1,300	△1,754
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,104	60,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,044	629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,061	61,896
現金及び現金同等物の期首残高	61,668	70,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	668	543
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△190	—
現金及び現金同等物の期末残高	70,207	132,648

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

なお、当連結会計年度において、当社グループの管理体制の変更に伴い、区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,176,049	142,260	1,318,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,580	14,787	26,367
計	1,187,630	157,047	1,344,678
セグメント利益	68,276	9,190	77,467
セグメント資産	879,126	187,704	1,066,831

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,279,572	161,597	1,441,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,561	10,104	17,665
計	1,287,133	171,702	1,458,836
セグメント利益	68,284	12,849	81,133
セグメント資産	1,116,420	287,559	1,403,979

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
前期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	77,467
セグメント間取引消去	△24
連結財務諸表の営業利益	77,442

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	81,133
セグメント間取引消去	257
連結財務諸表の営業利益	81,391

## (1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,422円08銭	1,554円11銭
1株当たり当期純利益金額	138円56銭	144円90銭

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,522	49,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,522	49,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,977	342,974

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

### ①連結子会社

連結子会社数は149社(国内34社、海外115社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、  
光洋電子工業(株)、ダイバア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、富士機工(株)、  
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、  
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、  
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、  
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.、  
光洋汽车配件(無錫)有限公司、KOYO ROMANIA S.A.、  
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION

### ②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は17社(国内5社、海外12社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 三井精機工業(株)、一汽光洋轉向装置有限公司、巖立機電股份有限公司

### ③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- (a)盟壹和(上海)商貿有限公司(中国)、台湾捷太格特股份有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA SALES(インドネシア)、KOYO JOINT MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)の4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b)SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、同社の子会社であるSONA FUJI KIKO AUTOMOTIVES LTD.(インド)とともに、連結の範囲に含めております。
- (c)富士機工(株)については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、同社の子会社であるFUJI AUTOTECH FRANCE S.A.S.(フランス)、広州常富機械工業有限公司(中国)、FUJI AUTOTECH (THAILAND) CO., LTD.(タイ)ほか8社とともに、連結の範囲に含めております。
- (d)FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)については、当連結会計年度中に富士機工(株)の子会社化に伴う当社グループの持分比率の増加により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- (e)日本エーイーシー(株)については、当連結会計年度中に解散しております。
- (f)(株)CNKエンジニアリングについては、当連結会計年度中に同じく連結子会社である(株)CNKに吸収合併されております。

持分法適用会社

- (a)SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。
- (b)富士機工(株)については、当連結会計年度中に株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。
- (c)FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)については、当連結会計年度中に富士機工(株)の子会社化に伴う当社グループの持分比率の増加により子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。
- (d)当連結会計年度中に株式の追加取得により富士機工(株)が子会社となったことに伴い、同社の関連会社である常裕富士機工股份有限公司(台湾)を持分法適用の関連会社としております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形割引高	368百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	232百万円
自己株式の数	310,497株	312,933株

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	－	－	343,286千株

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	308千株	2千株	－	310千株

(注) 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## ③配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日

## b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,203百万円	21円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## ①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	343,286千株	－	－	343,286千株

## ②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	310千株	2千株	0千株	312千株

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

## ③配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	7,203百万円	21円00銭	平成29年9月30日	平成29年11月30日

## b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,546百万円	22円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	71,401百万円	135,104百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,000百万円	2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,194百万円	△2,458百万円
現金及び現金同等物	70,207百万円	132,648百万円

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,304	46,486
受取手形	20,418	21,996
売掛金	133,483	137,436
有価証券	1,000	—
商品及び製品	11,912	12,924
仕掛品	19,458	20,985
原材料及び貯蔵品	8,900	9,066
前払費用	387	497
繰延税金資産	9,346	9,626
未収入金	20,312	20,762
その他	18,313	19,070
貸倒引当金	△37	△3,476
流動資産合計	251,802	295,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,402	36,123
構築物	2,740	2,764
機械及び装置	57,537	58,350
車両運搬具	504	556
工具、器具及び備品	5,610	5,910
土地	39,017	39,371
リース資産	446	272
建設仮勘定	7,381	6,363
有形固定資産合計	149,641	149,711
無形固定資産		
ソフトウェア	2,618	4,213
リース資産	107	15
その他	4	9
無形固定資産合計	2,730	4,238
投資その他の資産		
投資有価証券	53,543	62,632
関係会社株式	215,611	260,923
出資金	1,139	1,176
関係会社出資金	32,478	32,478
長期貸付金	17,847	23,159
長期前払費用	2,192	1,819
繰延税金資産	2,373	—
その他	889	866
貸倒引当金	△147	△125
投資その他の資産合計	325,930	382,932
固定資産合計	478,302	536,883
資産合計	730,104	832,260

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,466	4,144
買掛金	125,224	128,714
短期借入金	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	20,000
リース債務	292	169
未払金	21,036	16,953
未払費用	17,116	17,894
未払法人税等	241	1,987
前受金	398	764
預り金	56,711	66,242
役員賞与引当金	177	200
製品保証引当金	3,064	2,400
環境対策引当金	—	262
関係会社支援損失引当金	5,318	787
その他	1,864	884
流動負債合計	273,914	271,406
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	60,000	126,362
リース債務	295	135
退職給付引当金	38,934	41,689
環境対策引当金	91	68
繰延税金負債	—	36
その他	247	215
固定負債合計	139,568	228,508
負債合計	413,483	499,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	222	416
固定資産圧縮積立金	2,880	2,803
別途積立金	109,005	94,005
繰越利益剰余金	7,493	29,986
利益剰余金合計	131,669	139,278
自己株式	△377	△382
株主資本合計	286,593	294,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,028	38,146
評価・換算差額等合計	30,028	38,146
純資産合計	316,621	332,344
負債純資産合計	730,104	832,260

## (2) 損益計算書

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	615,942	647,101
売上原価	545,342	567,916
売上総利益	70,600	79,185
販売費及び一般管理費	59,196	63,328
営業利益	11,403	15,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,866	17,966
その他	3,047	2,144
営業外収益合計	14,914	20,111
営業外費用		
支払利息	857	918
独禁法対応費用	2,398	1,187
その他	905	882
営業外費用合計	4,161	2,988
経常利益	22,156	32,979
特別利益		
固定資産売却益	327	87
関係会社支援損失引当金戻入額	—	4,531
その他	—	60
特別利益合計	327	4,678
特別損失		
固定資産除却損	201	350
減損損失	84	203
投資有価証券評価損	131	—
関係会社株式評価損	863	4,531
貸倒引当金繰入額	—	3,438
製品保証引当金繰入額	1,329	—
関係会社支援損失引当金繰入額	5,318	—
独禁法関連損失	10,064	3,751
特別損失合計	17,993	12,274
税引前当期純利益	4,489	25,384
法人税、住民税及び事業税	1,750	4,748
法人税等調整額	△1,552	△1,380
法人税等合計	197	3,367
当期純利益	4,291	22,016

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	—
当期変動額								
特別償却準備金の積立						122		
特別償却準備金の取崩						△35		
固定資産圧縮積立金の取崩							△84	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87	△84	—
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	17,611	141,784	△373	296,712	25,804	25,804	322,516
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△122	—		—			—
特別償却準備金の取崩		35	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		84	—		—			—
別途積立金の取崩			—		—			—
剰余金の配当		△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益		4,291	4,291		4,291			4,291
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,224	4,224	4,224
当期変動額合計	—	△10,117	△10,114	△4	△10,118	4,224	4,224	△5,894
当期末残高	109,005	7,493	131,669	△377	286,593	30,028	30,028	316,621

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	222	2,880	—
当期変動額								
特別償却準備金の積立						239		
特別償却準備金の取崩						△44		
固定資産圧縮積立金の取崩							△77	
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	194	△77	—
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	109,005	7,493	131,669	△377	286,593	30,028	30,028	316,621
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△239	—		—			—
特別償却準備金の取崩		44	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		77	—		—			—
別途積立金の取崩	△15,000	15,000	—		—			—
剰余金の配当		△14,406	△14,406		△14,406			△14,406
当期純利益		22,016	22,016		22,016			22,016
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,117	8,117	8,117
当期変動額合計	△15,000	22,492	7,609	△4	7,605	8,117	8,117	15,722
当期末残高	94,005	29,986	139,278	△382	294,198	38,146	38,146	332,344

## 5. その他

## 役員の変動 (平成30年6月27日付)

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動

## (1) 新任取締役候補

常務取締役	佐	野	真	琴	(現 常務執行役員)
常務取締役	松	岡	浩	史	(現 常務執行役員)
常務取締役	加	藤	伸	仁	(現 執行役員)
取締役	内	山	田	竹	志 (現 トヨタ自動車株式会社 取締役会長)

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役	久	米	敦	(現 専務取締役)
監査役	若	林	宏	之 (現 株式会社デンソー 取締役副社長)
監査役	吉	田	享	司 (公認会計士)

## (3) 退任予定取締役

取締役副社長	河	上	清	峯	
取締役副社長	井	坂	雅	一	
専務取締役	久	米	敦		(当社常勤監査役に就任予定)

## (4) 退任予定監査役

常勤監査役	榎	本	真	丈
監査役	深	谷	紘	一
監査役	小	林	正	明
監査役	嵯	峨	宏	英

## (5) 昇格予定取締役

専務取締役	貝	嶋	博	幸	(現 常務取締役)
専務取締役	高	橋	伴	和	(現 常務取締役)

以 上